

## 「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
九州大学	<ul style="list-style-type: none"><li>○事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。</li><li>○博士課程学生が民間からの共同研究費による支援を受ける、「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」を制定し実行していることは高く評価される。特に修士課程の段階から企業との共同研究に研究補助として参加するよう制度改革を実行したことは、「教育と研究とイノベーションへの参画の三位一体的推進」の面で、九州大学が目指す世界最高水準へのエンジンとなることに期待したい。</li><li>○URAの機能が国際化や研究戦略に対しても貢献していることは評価される。</li><li>○「新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成」については、一層の創意工夫の実行により達成することが望まれる。</li></ul>

## 平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	久保 千春		氏名	井上 和秀

### 平成 30 年度フォローアップ結果

- ・将来構想に対して総長のリーダーシップの下で、それぞれの「検討」、「拡充」、「体制整備」、「強化」等が精力的に取り組まれていることは評価できる。
- ・各取組みの「効果の見える化」を強化し、それを全学的に共有化することが望まれる。この取組によりトップダウンとボトムアップの双方向の闊達なコミュニケーションによる組織文化の進化をもたらし、ひいては将来構想に向けた取組みの「効果」の質の向上にも資することが期待される。
- ・組織対応型産学連携等下での共同研究の仕組みは強みであるが、九州という地理的な条件もあり、成果は期待通りではないとされている。この課題の克服が今後の取組みの進展のカギの一つである。このような地理的な条件をプラスに働かせる工夫に期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【世界最高水準の研究とイノベーション創出】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

「博士課程人材の質と量の増強」に必要な取組や対応策の検討にあたっては、本学IR室が収集・整備した総合IR情報を基に現状分析を行っており、本学の博士課程における平均志願倍率は約0.8倍と入学定員を下回っているが、その要因としては「経済的問題」や「民間企業での博士人材の登用に関する需要と供給のミスマッチ」があげられる。

これらに対応するため、本学では研究倫理教育の受講など研究者従事者として必要な知識の習得させる研修の実施とともに、博士課程学生が民間からの共同研究費による支援を受け、研究の主体となる「博士課程学生就学・キャリア支援共同研究プログラム」の制定（2017年）や、本学で推進する科研費等の研究に一研究者として参画させる「SRA（スーパー・リサーチ・アシスタント）」制度の充実（2017年）などを進めており、更に2019年度には修士課程の段階から企業との共同研究に研究補助として携わることができるよう制度改定を行うことで、博士課程進学へのモチベーションや将来研究者となる意欲の醸成にも積極的に取り組んできている。

国際共同研究の推進を目指す中間的なアウトカム指標③では、グラント採択数の目標値は既に達成しているが、引き続き目標を達成し続けることが可能となるよう、常に見直しを図っており、2019年度においては戦略的パートナーシップを通じた国際連携の強化や国内外からURAを招聘しセミナーを実施するなど、新たな取り組みを通じて一層の充実に取り組んでいる。

「アジア・オセアニア研究教育機構」及び「全学的プラットフォーム」については、2018年度に体制を検討し、2019年度から設置、運用を開始したところである。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

本学では将来構想「世界最高水準の研究とイノベーション創出」に向けた様々な取組を実施してきており、2018年度実績を見ると、『指標③ 国際共同研究グラント採択数』については、2019年度までの成果目標48件を大きく上回る65件を達成している。本実績は2014年度から実施の世界トップ100大学等からの研究者招へい制度や近年の国際連携強化方策、また、本学URAによる海外グラント獲得支援等による部分が大きいと考えられる。引き続き更なる上昇を目指し、URAによる海外グラント獲得支援等を充実していくこととしている。

一方で、次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する『指標(3)(4)(5)(6)』を見ると、現在の推移では成果目標の達成は困難な状況と言える。

しかしながら本学では、優秀な人材の獲得・育成を研究力強化の鍵として位置づけ、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」を、「若手・女性・外国人」の採用を中心とした制度に改変し、これらの研究者を新たに採用する際の原資となる教員ポイント（財源）を確保したところである。

今後7年間で合計100人（隔年で25人ずつ）の秀逸な研究者「若手・女性・外国人」を原則国際公募により雇用することとしている。

また、出産、育児や介護などライフイベントと研究活動を両立させるための支援制度や「配偶者帯同雇用制度」の運用も開始しており同居を望む研究者同士の夫婦の雇用にも対応するなどダイバーシティ研究環境の形成に力を入れることで、教員の多様化・国際化を推進し、目標を達成する。

テニュアトラック教員についても上記「大学改革活性化制度」で雇用する研究者には、原則、テニュアトラック制を適用することとなっており、数値は確実に改善していく。

最後に論文に関する『指標(1)(2)』を見ると、着実な伸びを示しており、IR室による本学研究者の研究分析においても、論文生産性の高い優秀な若手教員の割合増加に伴い、「Top10%補正論文数の割合」、「国際共著論文の比率」も増加傾向にあることが判明している。

IR分析において本学教員で論文数が100報以上ある教員の実績を見ると、first authorの研究業績が30～45歳に多いことにも着目し、上記「大学改革活性化制度」による若手研究者等の採用に加え、次代を担う優秀な若手教員の海外派遣を支援するなどの取組を実施するとともに、研究担当副学長・理事及びURAが本学の研究力分析した結果を載せた「研究戦略データ集」を発刊・HP掲載し、可視化することで各教員のプレゼンス向上に寄与するなど、自己分析を踏まえた改善を絶えず実施することとしている。

### 【参 考】

#### ◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
(1)Top10%補正論文数の割合	(2021年度) 12%以上	10.7%	10.9%	+0.2%
(2)国際共著論文の比率	(2021年度) 31%以上	25.3%	26.4%	+1.1%
(3)外国人教員等数	(2021年度) 1,300人以上	875人	979人	+104人
(4)若手（40歳未満）教員の割合	(2021年度) 30%以上	21.3%	21.4%	+0.1%
(5)女性研究者の割合	(2021年度) 15%以上	13.2%	13.7%	+0.5%
(6)テニュアトラック教員数	(2022年度) 18人以上	10人	12人	+2人
(7)科学研究費助成事業採択件数順位	(2022年度) 5位以内	5位	5位	—

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
③国際共同研究グラント採択数	(2019年度) 48件以上	73件	65件	▲8件
⑤機器共用全学的プラットフォームへの参画部局の割合	(2020年度) 75%以上	準備	66%	—

将来構想2【社会と共に発展する大学】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

平成29年度から平成30年度にかけてライフサイエンス系企業および材料化学系企業を約180社訪問して構築した産学連携ネットワークを活かして、大規模なマッチングイベントを伊都キャンパスで開催することとしている。企業訪問等により本学の研究・産学官連携に興味を持っていただいた企業100社と本学の研究者及び大学院生100人が一堂に会する場を設けることでニーズ・シーズの新たなマッチングを見いだすことができ、また、遠方から九州に足を運んでいただく企業関係者に、最先端の研究設備や研究環境を有する伊都キャンパスを見てもらうことで、本学が持つ研究力のポテンシャルを示すことができる良い機会となる。

② 現状の分析と取組への反映状況

URAを中心に取り組んでいるマネジメントを有する組織対応型連携下での共同研究の仕組みは本学の特色である。しかし、本学の高い研究力を持つ分野の研究が民間企業との共同研究にうまく繋がっていない事例も見受けられ、共同研究の受入は件数・金額ともに主要7大学の中では低い状況にある。また、共同研究から創出される特許の実施についても同様の状況にある。

このような課題を克服し、目標達成に向けて産学官連携活動をさらに推進するために、共同研究等を実施する研究者へのインセンティブとして報奨制度を実施し、共同研究等の増加に努める。また、特許出願前後に企業に対して有用性（企業による実施の可能性）をマーケティングすることで、実施料等収入をもたらす特許の確保に繋げる。

【参考】

◆事業終了までのアウトカム

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
(8)特許実施料等収入（平均）	(2022年度) 90百万円以上	80百万円	94百万円	+14百万円
(9)共同研究・受託研究収入	(2022年度) 160億円以上	122億円	127億円	+5億円

◆中間的なアウトカム（定性的なものを除く）

指標	成果目標	実績		伸び率
		2017年度	2018年度	
⑧大学発ベンチャー新規設立数（累計）	(2020年度) 14社以上	5社	12社	+7社
⑨組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額	(2020年度) 800百万円以上	682百万円	687百万円	+5百万円

## ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

昨年度に作成したロジックツリー及びロードマップについては、総長を委員長とし、理事、主要部局長等で構成される全学会議である「研究・産学官連携戦略委員会」（2018年11月9日開催）において報告し、本学の研究戦略に関する将来構想、それを実現するために設定した指標や、当該年度に実施する取組に関して意識共有を行い、課題の抽出を行った。

その課題に対応する形で研究担当理事を委員長とする研究戦略に関する企画・立案を行う「学術研究推進会議」、産学官連携担当理事を委員長とする産学官連携に関する企画・立案を行う「産学官連携推進会議」を本研究力強化に向け実施する取組や対応策について検討する中核機関として議論を重ね、オープンイノベーションを促進する取組、若手研究者支援等を実施した。

この他、特に次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者「若手・女性・外国人」確保に関する事項では、本学の人事マネジメント改革の主要制度である「大学改革活性化制度」に関して、大学組織に関する企画・立案を行う企画担当理事を委員長とする「企画専門委員会」や人事制度に関する企画・立案を行う人事担当理事を委員長とする「人事企画委員会」で検討を重ねるなど、各種専門委員会において、本学が世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するための施策立案にあたっている。

2019年度においても、昨年度と同様に2018年度の実績を踏まえたロジックツリー等に関する意識共有を図るとともに、各種専門委員会でのメリハリのある施策立案に反映させる予定である。

## 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学では、世界に冠たる研究・人材育成の国際的拠点大学として飛躍するため、その鍵となる優秀な人材の獲得・育成に特に力を入れており、新たに「九州大学ルネッサンスプロジェクト※」を始動させた。

その中の「研究者育成段階」では、若手研究者の確保や育成・雇用を生み出す持続性のある人事好循環の確立を掲げ、教育面では、イノベーション創出を担う人材や、世界をリードするグローバル人材の育成に取組むとともに、研究面においては、次代の研究をリードする「若手・女性・外国人」研究者を200人雇用するための学内の仕組みを整え、さらに若手研究者が自律的に研究に取り組める研究環境を整備することにより、真の研究力と研究生産性の強化を図っていくことを総長自ら提言し、強力なリーダーシップのもと、全学が一体となって推進しているところである。

多様な研究者の獲得にあたっては、研究者にとって魅力あるキャリアパスを形成することができるような仕組みを構築する必要があり、学内の研究支援制度についても若手研究者への支援の強化・充実を掲げ、若手研究者が先導するチーム型の異分野融合研究支援や、理化学研究所との連携において、それぞれ1,000万円をマッチングファンド形式で拠出し、若手研究者の育成を推進する組織的な共同研究プログラムの創設（国内初の取組）などの新たな取組も開始したところである。

この他、若手研究者が少ない研究費でも自立して研究に集中できる環境の創出を目指し、研究機器・設備の全学共同利用を推進するため「機器共有全学プラットフォーム」を設置した。本プラットフォームでは、研究大学として整備すべき研究機器・設備の洗い出しを行い、精選の上、中長期の整備計画を作成し、戦略的な設備等環境の戦略的整備を担っていく。

また2018年度には、本学のURAの自主的発案による取組として、国際ネットワーク力を活かし、国内外からURAを招へいた、研究者・URA等を有機的につなぐセミナーを開催した。本セミナーはURAの業務の再考、海外先進事例の共有及び我が国における課題と今後の方策等について議論を行うもので、我が国研究

者のボーダレスな挑戦に資するものとして今後も継続していくこととしている。

(※) 九州大学ルネッサンスプロジェクト

高大接続の取組を展開しつつ、学部教育、大学院教育、研究者育成を一貫性のある取組みとして連動させる持続的人材育成戦略

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	29.5 %	31.1 %	- %	- %
産学共著論文率	4.3 %	5.7 %	- %	- %
Top10%論文率	10.7 %	10.9 %	- %	- %

# 九州大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム  
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム  
(2019年度-2020年度)

アウトプット  
(2019年度の取組)

アウトプット  
(2018年度の取組)

世界最高水準の研究とイノベーション創出

## 世界最高水準の卓越した学術研究の推進

指標(1)	Top10%補正論文数の割合
指標(2)	国際共著論文の比率

## 新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成

指標(3)	外国人教員等数 ※「外国人教員等」とは、外国籍教員、外国で学位を取得もしくは外国で1年以上教育研究歴のある日本人教員である
指標(4)	若手(40歳未満)教員の割合
指標(5)	女性研究者の割合
指標(6)	テニュアトラック教員数

## 競争的経費の戦略的獲得

指標(7)	科学研究費助成事業採択件数順位
-------	-----------------

## 産学官民連携・地域創成

指標(8)	特許実施料等収入(平均)
指標(9)	共同研究・受託研究収入

## 研究教育機構の拡充

指標①	エネルギー研究・教育の充実
指標②	アジア・オセアニア研究教育機構の設置

## 国際共同研究の推進

指標③	国際共同研究 Grant 採択数
-----	------------------

## 研究の多様性の確保(若手・女性研究者等の活躍促進)

指標④	学内研究支援制度の充実
-----	-------------

## 研究設備・機器の共同利用促進

指標⑤	共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合
-----	----------------------------------

## IR機能の充実・活用

指標⑥	IR機能強化に向けた取り組み
-----	----------------

## URA機能の強化

指標⑦	URA機能強化に向けた取り組み
-----	-----------------

## 大学発ベンチャー創出の推進

指標⑧	大学発ベンチャー新規設立数(累計)
-----	-------------------

## 共同研究による財政基盤の強化

指標⑨	組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額
-----	-----------------------

エネルギー研究教育機構とCNERとの連携の在り方、学内資源の再配分について検討する

国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する

部局を横断した「アジア・オセアニア研究教育機構」を設置し、学問分野の枠を超えた交流を行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する

MIRAI(スウェーデンの7大学と日本の8大学の連携プロジェクト)への参画、及び互恵的により緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する

国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催し、ボーダレスな挑戦を促進する

海外の大学等から世界の第一線で活躍する研究者ユニットの招へい及び若手研究者の海外派遣を実施する

大学院教育段階における人材育成機能のさらなる強化のため、RA制度の改革を実施する

学内研究支援制度(QRプログラム)にて、若手研究者や女性・外国人研究者が行う異分野融合研究や挑戦的な基礎・応用研究等への支援に加え、若手研究者交流会や国内初となる理化学研究所との共同研究プログラムを実施する

国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する

配偶者帯同雇用制度を運用する

研究機器・設備共用支援ポータルサイトを開設・運営するとともに、プラットフォーム連絡会を実施する

「Q-RADeRS」について、教員の入力負担軽減を目的とした学内外システムとの連携強化を行う。また、教員活動意欲の向上を図るため、ポータル機能追加改修を行い、有益なIRデータの提供を実施する

研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する

研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う

競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する

外国語で対応可能なシニアアドバイザーを増員するなど、外国人研究者に対する国内外のファンドの申請・獲得支援を実施する

URAのスキル向上を図るために、URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援する

知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する

本学の研究成果から、将来の知的財産収入に繋がる研究シーズを発掘するための方策を検討する

ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する

組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する

共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する

学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動の展開を生かして、大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る

国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する

異分野融合研究マッチング交流会を実施し、特色のある分野の伸長、分野融合研究の促進や人文社会科学系の研究力強化を支援する

USII(日米研究インスティテュート)を利用した研究成果発信及びMIRAI(スウェーデン有数の6大学と日本11大学が連携して実施するプロジェクト)への参画による国際連携強化を実施する

若手研究者の育成(異分野融合研究、挑戦的な基礎研究・応用研究等への支援)、女性・外国人研究者支援、発展的研究(異分野融合研究など)支援などを行う多様な種目で構成されている学内支援制度(QRプログラム)を実施する

国際的な研究活動を推進するための国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、出産・育児や介護などのライフイベントと研究活動を両立させるための研究補助者雇用支援を実施する

配偶者帯同雇用制度を企画・運用する

研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する

「Q-RADeRS」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る

研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する

研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う

競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する

外国人研究者に対する科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する

知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術移転機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する

ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する

組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組み共同研究プログラムを含む)を実施する

産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動を展開する

社会と共に発展する大学

指標 I 世界大学ランキング

指標 II 世界大学ランキング分野別100位以内ランクイン数

# 九州大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## (1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構 想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット				
世界最高水準 の卓越した学 術研究の推進	研究教育機構の拡充		国内外の他大学等との連携・強化を図るために連携・調査等を実施する				
			異分野融合研究マッチング交流会を実施し、特色のある分野の伸長、分野融合研究の促進や人文社会科学系の研究力強化を支援する				
			「アジア・オセアニア研究教育機構」の設置し、学問分野の枠を超えた交流行い、学際的・融合的な研究教育活動をさらに推進する				
			I'GNER との連携強化策を検討・実施する				
	指標①: エネルギー研究・教育の充実			部局等の壁を越えて積極的に参画する仕組みを構築			
	指標②: アジア・オセアニア研究教育機構の設置			アジア・オセアニア研究教育機構の設置			
	国際共同研究の推進		USJI（日米研究インスティテュート）を利用した研究成果発信及びMIRAI（スウェーデン有数の大学と日本の大学が連携して実施するプロジェクト）への参画による国際連携強化を実施する				
			互恵的でより緊密な関係を構築する戦略的パートナーシップを通じた海外大学との国際連携強化を実施する				
			国内外よりURAを招致し、海外先進事例の共有及び日本における課題と今後の方策について議論するセミナーを主催する				
	指標③: 国際共同研究グラント採択数		48件				
指標(1): Top10%補正論文数の割合				12%以上 (2017-2021年の平均値)			
指標(2): 国際共著論文の比率				31%以上 (2007-2021年の平均値)			
新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成	研究の多様性の確保（若手・女性研究者等の活躍促進）		若手研究者の育成（異分野融合研究、挑戦的な基礎研究・応用研究等への支援）、女性・外国人研究者支援、発展的研究（異分野融合研究など）支援などを行う多様な種目で構成されている学内支援制度（QRプログラム）を実施する				
			国際学会派遣支援及び外国語校閲経費支援、研究補助者雇用支援を実施する	学内支援制度の見直し（随時） ・RA制度の改革（2019年度） ・若手研究者交流会の実施（2019年度） ・理化学研究所との共同研究プログラムの創設（2019年度）			
			配偶者帯同雇用制度を企画・運用する				
	指標④: 学内研究支援制度の充実			制度の再検討			
	研究設備・機器の共同利用促進		研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォームを形成する	全学的なプラットフォームの拡充、体制の見直しを検討する			
指標⑤: 共用機器保有部局のうち、全学的プラットフォームへの参画部局の割合			75%				

世界最高水準の研究とイノベーション創出



	指標(3):外国人教員等数				1,300人以上		
	指標(4):若手(40歳未満)教員の割合				30%以上		
	指標(5):女性研究者の割合				15%以上		
	指標(6):テニュアトラック教員数				18人		
競争的経費の 戦略的獲得	IR機能の充実・活用	「Q-RADeRS」について、外部データ連携機能を中心に更なるシステム改修を実施し、分析データに資するIRデータの精度向上及び教員の入力負担軽減を図る 研究活動の分析・評価を行い、研究戦略マネジメント体制を整備する					
	指標⑥:IR機能強化に向けた取り組み			教員活動進捗・報告システム(Q-RADeRS)の構築・機能強化			
	URA機能の強化	研究戦略データ集等を作成し、本学における強みや課題の見える化を行い、それに加えて一般に向けた成果発表を行う 競争的資金等を獲得するための支援セミナーの実施、及び、URAやシニアアドバイザーによる研究計画調書のレビュー、大型種目の模擬ヒアリング、科研費申請・獲得ハンドブック(日・英)の作成による科研費獲得支援等を実施する 外国人研究者に対する科研費申請・獲得支援や、国内外のファンドの調査・申請支援を実施する 上記支援制度の見直し(随時) ・外国語で対応可能なシニアアドバイザーの増員(2019年度) ・URA研修・教育プログラムなどのシンポジウムや論文データベースを利用した研究・評価分析研修への参加を支援(2019年度)					
	指標⑦:URA機能強化に向けた取り組み			URA機能及び学内研究支援体制の見直し			
	指標(7):科学研究費助成事業採択件数順位					5位以内	
社会と共に発展する大学	産学官民連携・地域創生	知的財産の戦略的取得・活用方針を策定するとともに、技術転移機関との連携強化を図りながら知的財産のマーケティング活動を実施する 知的財産の戦略的獲得・活用方針に沿った大学単独発明発掘を強化する					
		大学発ベンチャー創出の推進	ベンチャー創出に向けた事業化シーズ発掘プログラム(九大ギャップファンド)の実施及び地域経済界と連携する				
	指標⑧:大学発ベンチャー新規設立数(累計)			14社(2016-2020年度累計)			
	共同研究による財政基盤の強化	組織対組織の産学官連携、共同研究等を推進するプログラム(博士学生が主体的に取り組む共同研究プログラムを含む)を実施する 共同研究等を増加させるための研究者へのインセンティブとして、報奨制度を実施する 産学連携ネットワークを拡大するための企業訪問を実施し、学術研究・産学官連携本部病院地区分室・日本橋サテライト等を活用した産学官連携活動を展開する 大規模なマッチングイベントを開催し、さらなる産学連携ネットワークの拡大を図る					
	指標⑨:組織対応型連携の下で実施する共同研究受入額			800百万円			
	指標(8):特許実施料等収入(平均)					90百万円以上(2016年度-2022年度の平均)	
指標(9):共同研究・受託研究収入					160億円		